

## 令和2年度 社会資本総合整備計画 事後評価概要調書

計画とりまとめ課	まちづくり局 住宅政策部住宅整備推進課	要素事業所管課	まちづくり局 住宅政策部住宅整備推進課 住宅政策部市営住宅管理課 市街地整備部地域整備推進課 拠点整備推進室 計画部景観・地区まちづくり支援担当 健康福祉局 長寿社会部高齢者在宅サービス課 障害保健福祉部障害福祉課
----------	------------------------	---------	---

## 1 計画の概要

計画の名称	「川崎市地域住宅等整備計画（Ⅱ期）（地域住宅計画 川崎市地域（Ⅲ期））」	計画の期間	H28 年度～R2 年度
計画の目標	『市民の多様なニーズに的確に応えられるゆとりと選択性のある良質な住まいや住環境の形成』 『高齢者、障害者、外国人、子育て世帯など誰もが安心して地域で住み続けられる住まいの確保』 『市民・事業者・行政の協働による安全で暮らしやすい住まい・まちづくりの推進』		
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バリアフリー化された住宅の割合の増加</li> <li>・市営住宅等長寿命化計画の推進</li> <li>・乗降客数の増加</li> <li>・景観法及び都市景観条例に基づく良好な景観づくりの推進</li> <li>・住宅及び住環境に対する満足度の向上</li> </ul>		
計画変更を行った場合、変更内容の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回：新規事業の追加、一部事業の重点整備計画への移行、計画事業費の精査（H29年3月）</li> <li>・第2回：計画事業費の精査（H30年3月）</li> <li>・第3回：計画事業費の精査（H31年3月）</li> <li>・第4回：計画事業費の精査（R2年2月）</li> </ul>		

## 2 社会資本整備総合交付金を充てた要素事業の進捗状況（概要）

事業の区分	主な事業名	計画事業費		執行額(千円) (評価時)	進捗率 (%)	事業進捗状況の概要
		当初(千円)	評価時(千円)			
A (基幹事業)	公営住宅等整備事業	3,885,000	2,033,000	2,033,000	100%	H28 年度末完了
	公営住宅ストック総合改善事業	16,357,000	4,878,000	4,878,000	100%	R2 年度末完了予定
	住宅地区改良事業等	113,000	766,000	766,000	100%	R2 年度末完了予定
	地域優良賃貸住宅整備事業	188,000	0	0		※事業見直しにより実績なし
	優良建築物等整備事業	171,000	26,000	26,000		※施設完成は次期計画予定
	住宅市街地基盤整備事業	6,191,000	4,168,000	4,168,000	100%	H30 年度末完了
	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	342,000	987,000	987,000	100%	R2 年度末完了予定
	川崎駅西口地区住宅市街地総合整備事業	2,841,000	1,319,000	1,319,000	100%	R 元年度末完了
	川崎中部・新鶴見都心地区都市再生総合整備事業	9,000	6,000	6,000	100%	R 元年度末完了
	川崎市地区街なみ環境整備事業	10,000	3,000	3,000	100%	R2 年度末完了予定
	その他	755,000	565,000	565,000	100%	R2 年度末完了予定

B (関連社会資本整備事業)	優良建築物等整備事業 関連社会資本整備事業	44,000	0	0	/	※国の高規格堤防事業の遅れにより、事業未着手。交付金制度の見直しにより、次期計画への移行なし。
C (効果促進事業)	公営住宅関連調査・施設整備等事業	172,000	8,000	8,000	100%	H29 年度末完了
	公営住宅等移転推進事業	61,000	42,000	42,000	100%	R2 年度末完了予定
	公営住宅駐車場整備事業	20,000	9,000	9,000	100%	H28 年度末完了
	公営住宅等改善事業	618,000	300,000	300,000	100%	H30 年度末完了
	街なみ誘導推進事業	42,000	28,000	28,000	100%	R2 年度末完了予定
	優良建築物等整備事業 関連公共施設整備事業	228,000	0	0	/	※国の高規格堤防事業の遅れにより、事業未着手。次期計画へ移行
	住宅市街地基盤整備効果促進事業	382,000	197,000	197,000	100%	H29 年度末完了
	川崎駅西口地区住宅市街地総合整備事業効果促進事業	102,000	115,000	115,000	100%	H30 年度末完了
全体事業費（A+B+C）		32,531,000	15,450,000	15,450,000 【財源内訳】 国:6,937,301 市:8,512,699		

### 3 計画に記載した評価指標の目標値の実現状況

評価指標の名称、内容	①バリアフリー化された住宅の割合の増加 ②市営住宅等長寿命化計画の推進 ③乗降客数の増加 ④景観法及び都市景観条例に基づく良好な景観づくりの推進 ⑤住宅及び住環境に対する満足度の向上			
定義及び算定式	①バリアフリー化された住宅数／※総住宅数（住宅土地統計調査をもとに算出）※居住世帯のある住戸 ②市営住宅等長寿命化計画に基づき改善及び建替えが実施された市営住宅等の割合 ⇒市営住宅等長寿命化計画に基づく改善及び建替工事実施棟数／市営住宅等の総住棟数 ③JR川崎駅と京急川崎駅の1日平均乗降人員の合計 ④景観法及び都市景観条例に基づく景観誘導適合延べ件数 ⑤住宅及び住環境に対する総合評価の満足率（住生活総合調査をもとに算出） ⇒「満足」+「まあ満足」／全体			
その指標を設定した理由	①高齢者や障害者が安心して生活できる居住環境整備の効果を評価するため。 ②長寿命化計画に基づく、市営住宅等の改善及び整備の進捗状況を評価するため。 ③JR川崎駅・京急川崎駅へのアクセシビリティ及び駅周辺の居住環境の向上による、駅利用者数の増加状況を評価するため。 ④地域の街なみに影響を与える景観形成基準に適合した建築物等の増加状況を評価するため。 ⑤ハード・ソフトの両面から幅広く展開している住宅施策全体の効果を評価するため。			
当初現況値	中間目標値	最終目標値(R2)	実績値(確定・見込)	目標達成状況
① 45% (H28)		① 52%	① 50% (R2)	① 概ね達成
② 55% (H28)		② 79%	② 78% (R2)	② 概ね達成
③ 528,335 人 (H28)		③ 545,867 人	③ 不明 (R2) (565,360 人 (R1))	③ 不明 (R2) (達成 (R1))
④ 1,173 件 (H28)		④ 2,190 件	④ 2,372 件 (R2)	④ 達成
⑤ 75% (H28)		⑤ 78%	⑤ 79.1% (R2)	⑤ 達成

目標達成状況に対する所見	<p>①バリアフリー化された住宅の割合は、借家よりも持家の方が高く、計画期間中の持家の着工数が想定を下回っていたことが、最終目標値に達しなかった要因として考えられますが、公営住宅のバリアフリー化や高齢者・障害者の住宅改造助成、民間分譲マンションへの助成、バリアフリー化に関する情報提供など、幅広い施策を実施し、目標を概ね達成することができました。</p> <p>②事業スケジュールの調整等により、最終目標値を僅かに下回りましたが、市営住宅等の改善や建替えを適切に行い、市営住宅長寿命化計画の推進を図ったことで、目標を概ね達成することができました。</p> <p>③R2年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、全国的に鉄道利用者数が大きく減少しており、R2年度の見込値については推計困難な状況です。しかしながら、R1年度時点では、既にR2年度の目標値を達成しています。</p> <p>④景観法及び都市景観条例に基づく景観誘導適合件数の向上により、最終目標値を達成し、良好な景観づくりの推進が図されました。</p> <p>⑤市営住宅の建替え、高齢者等への居住支援、バリアフリー施策、川崎駅の基盤整備並びに小杉駅周辺地区に対する都市景観形成地区範囲の拡大など、幅広く事業を実施した結果、住宅及び住環境に対する総合評価である満足率の目標値を達成することができました。</p>
将来の見込み	<p>①H30年住宅・土地統計調査の結果及び本市調査から、川崎市内の総住宅数のうち、バリアフリー化された住宅数の割合を推計しており、R2年度末時点で最終目標値を概ね達成する見込み。</p> <p>②市営住宅等の総住棟数のうち、市営住宅等長寿命化計画に基づき、建替え及び改善工事が実施された住棟数の割合を推計しており、R2年度末時点で最終目標値を概ね達成する見込み。</p> <p>③R1年度時点で、既にR2年度の目標値を達成しているが、R2年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、全国的に鉄道利用者数が大きく減少しており、R2年度末の見込値については推計困難。</p> <p>④景観法及び都市景観条例に基づく届出件数の累計実績値から算出しており、R2年度末時点で最終目標値を達成する見込み。</p> <p>⑤H30年の住生活総合調査の調査結果における「住宅及び住環境の総合評価」のうち、「満足」+「まあ満足」の全体に対する割合をもとに令和2年度末の推計値を算出しており、R2年度末時点で最終目標値を達成する見込み。</p>

#### 4 事業効果の発現状況（計画で設定した以外の数値的・定性的な評価指標によるもの）

評価指標の名称、内容	なし
定義及び算定式	—
指標とする理由及び計画において設定した評価指標との関連性	—
評価指標の実績値を含む効果の発現状況	—

#### 5 市民・事業者に対する意見募集・説明・調査の状況

意見募集・説明・調査の内容、手法、実施期間	<p>・意見募集 内容：市民意見募集資料（事後評価原案）を、かわさき情報プラザ、公文書館、各区役所に配置するとともに、市ホームページに掲載し、市民からの意見を募集。 手法：担当課へ意見書を持参、郵送、FAX、又はメールで提出 実施期間：9月1日～9月30日</p>
意見募集・説明・調査の結果及びそれを踏まえた対応方針	<p>・意見募集の結果 回答数：0件 ※今回、本計画の内容に対する特段の意見はありませんでしたが、今後とも公営住宅事業や市街地整備事業などを行う際には、公営住宅の入居者及び事業の影響を受ける周辺住民に対し、丁寧な説明を心がけながら、住宅施策全般の推進に努めてまいります。</p>

#### 6 今後の方針等

総合的な所見	<p>・住宅施策においては、住宅困窮者の居住の安定確保、子育て世帯、高齢者世帯等が安心して居住できる環境の整備、まちづくりと一体となった良好な居住環境の形成など、住宅に対する多様なニーズが生じており、これらに的確に対応する幅広い施策が求められています。 ・本計画に基づく事業の効果を測ることを目的として設定しました5つの評価指標の測定値は、各指標</p>
--------	---

	<p>も概ね最終目標値を達成いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・本計画の取組により、市民の居住の安定の確保、良質な住宅の供給、良好な住環境の形成を図ことができ、総合的な住宅施策の推進に寄与したものと考えます。</li></ul>
今後の方針  次期計画 あり・なし	<ul style="list-style-type: none"><li>・次期計画においても、住宅施策全般の更なる推進・向上を図るため、良質な住宅の供給、良好な住環境の形成、市民の居住の安定に資する事業を、引き続き他施策と連携しながら、幅広く実施していきます。</li></ul>